

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策①

(商工観光労働部関係分 令和2年度6月補正)

厚生・産業常任委員会資料1-2
令和2年(2020年)7月10日
商工観光労働部

○資金繰り支援等、中小・小規模事業者の事業継続に向けた取組を支援するとともに、県独自の緊急雇用対策の基本方針である雇用を「創る」取組を推進する。あわせて新しい生活・産業様式の定着に向けた取組やPostコロナを見据えた事業展開の加速化に向けたチャレンジを支援する。
【補正予算総額：16,672,704千円】

中小・小規模事業者の事業継続支援

1. 資金繰り円滑化に向けた更なる金融支援

(中小企業振興資金貸付金 等)

【補正予算額：+12,528,846千円】

(1) 新規貸付枠の拡大

新規貸付枠を拡大するため、金融機関への貸付金を増額

(新型コロナ対応関連資金貸付枠 約1,000億円 → 2,300億円)

(補正予算額：+10,033,000千円)

(2) 保証料の軽減

県制度融資セーフティネット資金を利用する際の保証料補助を増額

(補正予算額：+1,483,762千円)

(3) 利子補給の実施

県制度融資新型コロナウイルス感染症対応資金を利用する際の利子補給補助を増額

(補正予算額：+1,012,084千円)

2. ワンストップ相談窓口の設置

(支援制度・相談窓口運営委託事業)

国や県、市町等の支援情報等を集約し、一元的に情報提供するワンストップ相談窓口を設置

【補正予算額：20,860千円】

雇用を「創る」取組の推進

3. 県独自の緊急雇用の創出

(経営相談等支援事業 等)

【(全庁) 補正予算額：220,518千円】

雇用の受け皿を「創る」取組として、県と民間合わせて約200人(31事業)の「未来へつながる雇用」を創出する。

【例】○「新しい生活様式」の実践などに必要な雇用

○ 介護・福祉など慢性的な人手不足分野における雇用

【当部関係緊急雇用創出事業】

(1) 経済団体の相談体制確保

商工会議所等の相談体制を確保するため、次年度採用予定の経営指導員を前倒し採用するほか、事務補助員を臨時的に増員

(補正予算額 30,201千円)

(2) 外国人技能検定実施に係る事務支援

技能検定再開に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請が殺到している状況に対し、事務処理を支援

(補正予算額 3,260千円)

(3) 女性活躍等を進める企業情報の発信

企業と女性をつなぐため、女性活躍や働きやすい職場づくりを進める企業等をHP等で情報発信するための人件費を増額

(補正予算額 1,796千円)

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策②

(商工観光労働部関係分 令和2年度6月補正)

新しい生活・産業様式定着に向けた支援、Postコロナを見据えた事業展開①

4. 経営力強化につながる取組等に対する支援

[増額補正] (新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金)

県内中小企業等の今後の事業活動に資する取組等にかかる経費の一部を補助
【補正予算額：+234,897千円】

5. 新しい生活・産業様式の確立に向けた支援

(新しい生活・産業様式確立支援事業)

企業等の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組を支援するため、業種別ガイドラインに基づく感染防止対策等に対し補助
【補正予算額：3,100,000千円】

	中小企業等	大型商業施設等
補助率	10/10	10/10
補助上限額	10万円	500万円
対象数	2.6万者	38施設

6. 県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進

(キャッシュレス化推進事業)

国のマイナポイント活用消費活性化策に県独自のプレミアムポイントを上乗せし、キャッシュレス決済を推進することで県内消費拡大につなげる
【補正予算額：100,000千円】

7. 観光需要の回復に向けた取組

[増額補正] (旅の土産も思い出に事業)
(安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業)

【補正予算額：+345,000千円】

(1) 県民による旅の地産地消の推進

県民による県内観光施設への周遊を促進するため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、宿泊旅行プランとして造成・販売
(補正予算額：+177,000千円)

(2) 観光バスを活用した団体旅行の支援

県内観光バスを活用し、かつ湖上等遊覧船、ロープウェイ・ケーブルカー等の観光交通手段を組み込んだ団体旅行プランの造成・販売を支援
(補正予算額：168,000千円)

8. 地場産業等の魅力発信支援

(信楽焼地場産業支援事業等)

【補正予算額：17,390千円】

(1) 3D技術による信楽焼等の販売取組強化

VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用したネット通販等への取組強化を図るため、信楽焼など県内地場産業に対し、製品等の3Dデータ作成技術を支援
(補正予算額：3,120千円)

(2) 近江の地酒の提案力強化

近江の地酒の消費回復を図るため、味覚に基づく地酒の数値データを収集・分析し、特徴が見える化することにより、消費者への提案力強化を支援
(補正予算額：14,270千円)

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策③

(商工観光労働部関係分 令和2年度6月補正)

新しい生活・産業様式定着に向けた支援、Postコロナを見据えた事業展開②

9. サプライチェーン多元化、海外展開円滑化支援

〔増額補正〕 (近江技術てんびん棒事業)
(サプライチェーン再構築等支援事業 等)

【補正予算額：+107,800千円】

(1) サプライチェーン再構築等の支援

サプライチェーンの毀損等により、海外に発注していた部品の自社製造への切り替えや新たな受注に対応するための設備導入等に要する経費の一部を補助 (補正予算額：83,000千円)

＜補助率＞ 2 / 3 ＜補助上限額＞ 1,000万円

(2) 海外販路開拓の支援

新たに海外への販路拡大に向けた取組を行う企業を支援するため、BtoB向けオンラインマッチングサイトへの出展に要する経費の一部を補助 (補正予算額：20,000千円)

＜補助率＞ 2 / 3 ＜補助上限額＞ 100万円

(3) 大手企業向け展示商談会の開催支援

県内企業の持つ優れた技術を県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催し、その出展費用を負担することにより取引機会の提供・拡大を図る

※近江技術てんびん棒事業の拡大実施

(補正予算額：+4,800千円)

10. 新技術・新製品、感染症対策製品開発支援

〔増額補正〕 (プロジェクト補助金)
(衛生関連製品生産開発支援事業 等)

【補正予算額：+156,300千円】

(1) 新技術・新製品開発の支援

社会変革や感染症対策に資する新技術開発へのニーズが増加する中、認定された計画等に基づき企業が行う技術開発等に要する経費の一部を補助

※プロジェクトチャレンジ支援事業の拡大実施

(補正予算額：+40,000千円)

(2) 抗菌殺菌材料開発の支援

陶器製品等への抗菌等の機能性付与について、素材の特性等を評価する装置を整備し、感染予防関連製品の開発を支援

(補正予算額：56,300千円)

(3) 衛生関連製品等開発の支援

衛生関連製品等の生産開発に必要な評価・試作環境を整備し、マスクやフェイスシールドなどの衛生関連製品や抗菌性をもつ衛生医療部素材の開発を支援

(補正予算額：60,000千円)

11. 製造現場の自動化支援

(製造自動化支援事業)

製造現場の自動化を進め、少ない人員でも生産活動が継続可能な体制を整えるため、ロボット、AI、IoT等の導入実験を行うための環境を整備

【補正予算額：23,700千円】

1. 資金繰り円滑化に向けた更なる金融支援

中小企業支援課

趣旨・目的

中小企業振興資金貸付金 等

【補正予算額: +12,528,846千円】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が減少している中小企業者等の経営安定化のため、民間金融機関からの資金借入れを支援する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資限度額の引き上げ(3,000万円→4,000万円)およびセーフティネット資金を含めた新規貸付枠を拡大することで、中小企業者等の資金繰り支援を強化する。

概 要

①新規貸付枠の拡大

新型コロナウイルス感染症対応資金の融資限度額の引き上げなどにより新規貸付枠を拡大することに伴い、金融機関への貸付金を増額する。

(新型コロナ対応貸付枠 989.8億円 → 2,300億円)

②保証料の軽減【4月補正からの増額】

県が独自に行うセーフティネット資金に係る保証料軽減補助について、申し込みが想定を上回るため、補助金を増額する。

(保証料軽減補助金 16.9億円 → 31.8億円)

③利子補給の実施【4月補正からの増額】

国の第2次補正予算の成立を受け、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資限度額を3,000万円から4,000万円に引き上げるとともに、申し込みが想定を上回るため、利子補給補助金を増額する。

(利子補給補助金 7.6億円 → 17.8億円)

(債務負担(R3~R5) 17.4億円 → 47.2億円)

①新規貸付枠の拡大

【融資状況】

	4月		5月	
	件数	金額	件数	金額
セーフティネット資金	817件	19,547,700千円	759件	17,136,678千円
新型コロナウイルス感染症対応資金			758件	13,535,870千円

【申込状況(7月1日現在)】

	件数	金額
セーフティネット資金	2,187件	56,853,084千円
新型コロナウイルス感染症対応資金	5,388件	91,310,439千円
合 計	7,575件	148,163,523千円

2. ワンストップ相談窓口の設置

商工政策課

支援制度・相談窓口運営委託事業

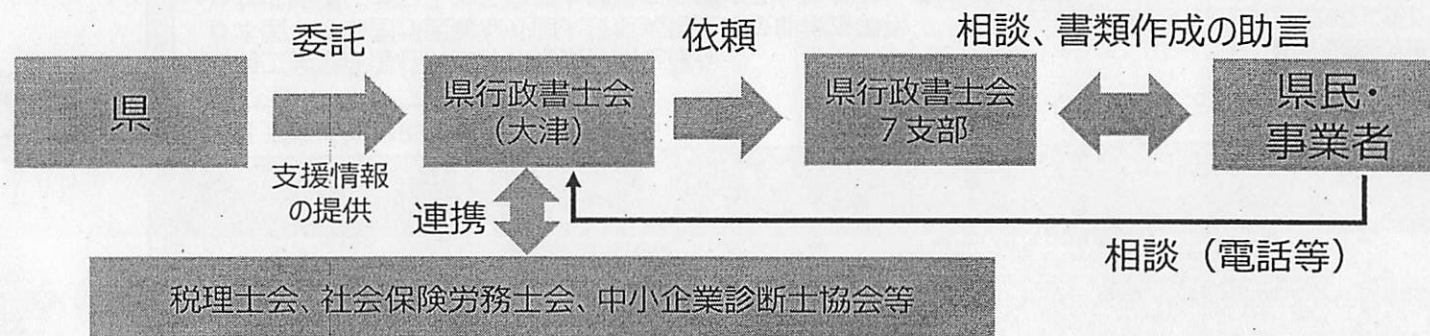
【補正予算額：20,860千円】

目的

- ・ 経済的に困りの方や、経営者・個人事業者、学生、子育て中の方等、様々な困りごとに対し、国、県、市町、団体等が、それぞれの業務について支援を行っている状況。
- ・ 県としてワンストップ相談窓口を設置し、県の支援情報のみならず、国、市町、団体等の支援情報も集約し、一元的に情報提供することで、県民・事業者の方の不安を安心に変え、より一層、寄り添った支援を行っていく。

内容

- ・ 県から県行政書士会に委託し、ワンストップ相談窓口として県民・事業者からの相談業務を実施。



積算

- ・ 積算合計：2,086万円
- ・ 積算内容：相談員、訪問支援（随時）、一般管理費等

その他

- ・ 委託先：県行政書士会（随意契約）
- ・ 委託期間：令和2年7月～12月

3. 県独自の緊急雇用の創出

労働雇用政策課

【補正予算額（全庁）：220,518千円】

雇用を創る

「新しい生活様式」の実践などに必要な雇用



慢性的な人手不足分野における雇用



事業例

- ◎「新しい生活様式」に沿った新しいスポーツの楽しみ方を提案
【県立スポーツ施設指導者雇用促進事業】
- ◎子ども目線の「新しい生活様式」滋賀モデルの策定・普及
【三方よしスマイルールプロジェクト】
- ◎「新しい生活様式」の中における非来館型の図書館サービス
【近江デジタル歴史街道事業】
- ◎在住外国人の視点による災害時支援ツールの企画・立案
【外国人県民の視点を生かした災害時の支援】
- ◎子どもの「読み解く力」向上のための学習教材作成
【子どもの「学ぶ力」向上サポート事業】

商工観光労働部事業

【補正予算額（商工観光労働部）：37,911千円】

- ◎商工会議所等経済団体の相談体制を確保
【経営相談等支援事業】
- ◎本国への帰国が困難な外国人技能実習生の技能検定事務
【外国人技能実習制度における技能検定に係る事務】
- ◎女性活躍に力を入れる企業と就職を希望する女性のマッチングを支援
【女性活躍の見える化事業】
- ◎県内地場産業のネット通販等への取組強化を支援
【VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業】
- ◎データ分析による「近江の地酒」消費回復の支援
【買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元への再起支援事業】

事業例

- ◎介護・障害福祉サービス事業所の体制強化
【介護サービス体制強化支援事業】
【障害福祉サービス等体制強化支援事業】
- ◎しがの農林水産業で働こう！就業促進プロジェクト
【しがの農業緊急雇用促進事業】
【林業緊急雇用対策トライアル事業】
【しがの漁業担い手確保事業】

全体事業費：220,518千円
事業数：31事業
雇用創出：約200人

県による直接雇用：約50人
県以外の団体による雇用：約150人

4. 経営力強化につながる取組等に対する支援

商工政策課

【補正予算額：+234,897 千円】
（既決予算額：151,198千円）

新型コロナウイルス感染症対策経営力強化事業

趣旨・目的

- 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を最小限に抑えるため、金融支援など緊急的な対策を講じているところであるが、今後の事業活動に資する前向きな取組を促進するため、人材育成・働き方改革・販路開拓等の取組にかかる経費の一部を補助する。
- こうした経営力の強化に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染症の影響が終息した後に、企業が一層競争力を発揮し活躍できるよう後押しし、中小企業等の経営基盤強化、本県経済の活性化につなげる。

概 要

補助対象者

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、または受けることが見込まれる中小企業者等
【全業種対応】

補助金額

上限	下限
50万円	20万円

補助率

中小企業	小規模事業者
2/3	3/4

補助対象事業

- ▶ 人材育成・確保に関する事業
- ▶ 働き方改革や職場環境改善に関する事業
- ▶ インターネット等を活用した新たな販路開拓に関する事業

- ・eラーニング等を活用した社員のスキルアップ
- ・自社に必要な研修コンテンツの制作
- ・サテライトオフィスの施行導入
- ・専門家によるコンサルティング
- ・ECモール、越境ECへの出展
- ・WEBを活用したテストマーケティング

経営力強化！

例えばこんな
取組に...

補助事業期間

交付決定日から10月末まで

5. 新しい生活・産業様式の確立に向けた支援

商工政策課

新しい生活・産業様式確立支援事業 【補正予算額:3,100,000千円】

目的

- 新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら必要な社会経済活動を継続していくために、3密の防止等新しい生活・産業様式の確立に向け、県内中小企業等、大型商業施設の取組を支援する。

内容

- 企業等の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組を支援するため、補助金を交付する。
- 本事業の事務執行は、民間企業等へ委託する。

	中小企業等	大型商業施設※
補助率	10/10	10/10
補助上限額	10万円	500万円
対象数	2.6万	38

※大型商業施設は、ショッピングモール等で店舗面積が10,000㎡以上とする。

- 【用途（遡及適用を可能とする）】
業種別ガイドラインに基づく、以下の感染防止対策
消毒・マスク・清掃、飛沫防止対策、換気設備、その他衛生管理、掲示・アナウンス等

積算

- 積算合計 : 31億円
- 補助金額 : 約28億円
- 委託費 : 約3億円

その他

- 委託先 : 民間企業等
- 委託期間 : 令和2年7月～12月

6. 県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進

商工政策課

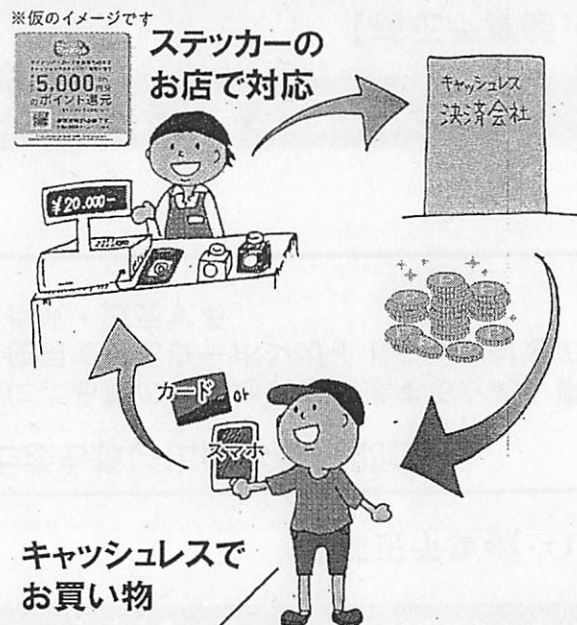
キャッシュレス化推進事業

【補正予算額: 100,000千円】

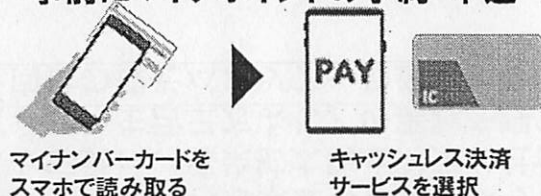
目的

マイナポイントを活用した消費活性化策に本県独自でプレミアムポイントを上乗せし、キャッシュレス決済を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げる。

内容



事前にマイナポイントの予約・申込



●事業のポイント

- 令和2年7月から国のマイナポイントの予約・申込が開始されることに合わせ、**令和2年9月から本県のプレミアムポイント上乗せ事業を実施**
- マイナポイントを獲得するために必要な最大2万円の消費を県内に誘導することにより、**県内消費の拡大**を促進
- 新しい生活様式に対応した**キャッシュレス決済を推進**

●ポイント還元

2万円の支払に対し最大6,000ポイント獲得！

国事業

最大2万円の支払または
チャージで**5,000円**
(25%)のポイント還元

県事業

ポイント還元対象の支払を県内
で行うと、さらに**1,000円分**
(5%)のポイント上乗せ還元

+

(対応可能なキャッシュレス決済サービス
事業者・上乗せ条件の詳細は、調整中)

積算

$$20,000\text{円} \times 5\% \times 100,000\text{人} = 100,000\text{千円}$$

【支払対象上限金額】 【還元率】 【対象人数】 【補正予算額】

事業期間

令和2年9月
～
令和3年3月

7. 観光需要の回復に向けた取組

観光振興局

【補正予算額: +345,000千円】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光関連事業者に多大な影響が生じている中、緊急事態宣言が解除されたことを受け、感染拡大防止対策と社会経済活動の再開を両立させていく必要がある。

「滋賀らしい生活三方よし」の実践を呼びかけながら、県民を対象とした旅の地産地消を推進するとともに、団体旅行向けの観光バスツアーの造成を促進し、観光関連産業の事業継続を支援する。

時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業

【補正予算額: +177,000千円】

旅の土産も思い出に事業補助金

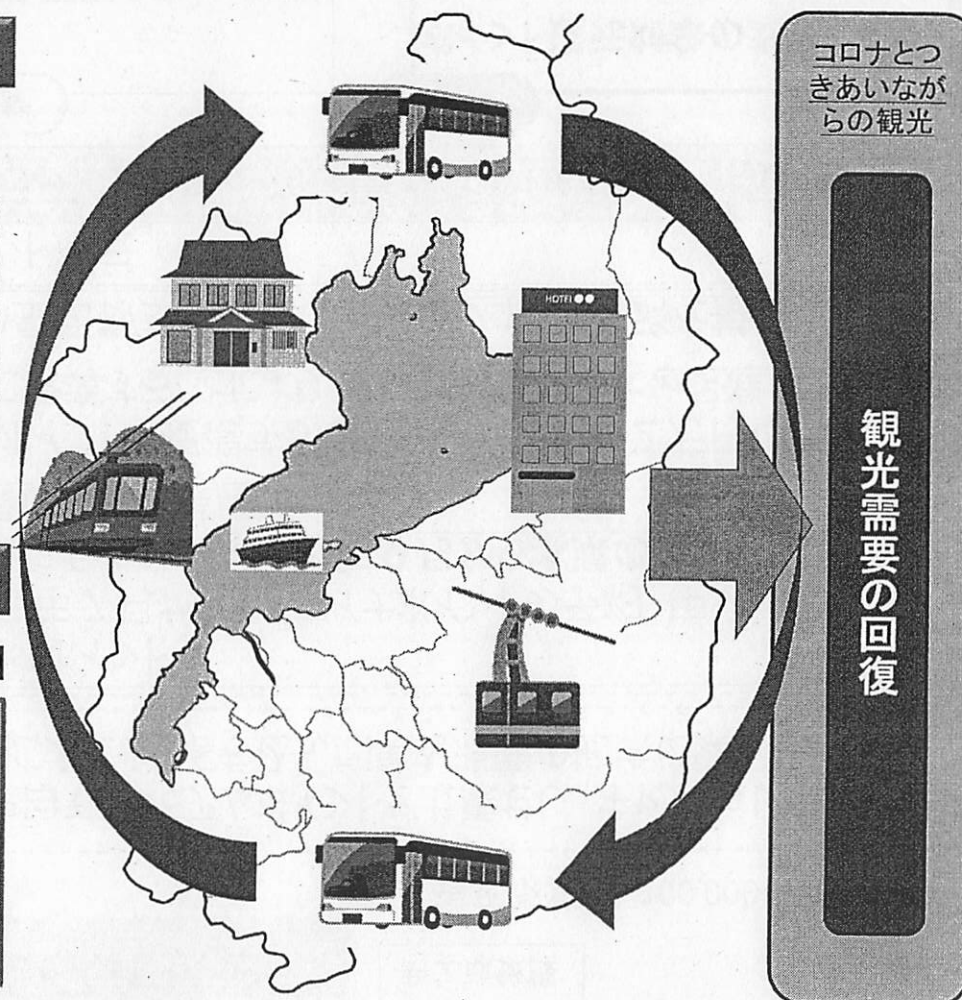
◇県民による旅の地産地消を推進するため、県内観光施設で利用できるクーポンガイドブック付きの旅行プランを作成・販売する。

観光関連産業継続支援事業

【補正予算額: 168,000千円】

安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業

◇県内観光バスを活用し、かつ、湖上等遊覧船、ロープウェイ・ケーブルカー等の観光交通手段を組み込んだ団体旅行向け観光バスツアーの造成を促進することで、各観光関連事業者への支援を図る。



販路開拓	8. 地場産業等の魅力発信支援 17,390千円 感染拡大により、売上等に甚大な打撃を被った地場産業、地域産品を活性化するため、「信楽焼」のVR・ARを活用したネット販売への取組強化や「近江の地酒」の特徴の見える化など、地場産業等の魅力の発信を支援する。 ●VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業(3,120千円) ●買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業(14,270千円) 【工業技術総合センター】	9. サプライチェーン多元化、海外展開の円滑化支援 107,800千円 生産拠点の国内回帰や多元化、今後の外需の取り込みに向けた海外展開の円滑化を図るため、サプライチェーンの再構築や販路開拓に係る支援を行う。 ○サプライチェーン再構築等支援事業(83,000千円) 補助率：2/3、上限：10,000千円 ○近江技術てんびん棒事業(+4,800千円) ○オンライン海外販路開拓支援事業(20,000千円) 補助率：2/3、上限：1,000千円 【モノづくり振興課】
	10-1. 新技術・新製品開発支援 40,000千円 今後の社会変革や感染症対策に資する新たな技術開発にかかるニーズが増加していることから、中小企業等が自ら実施する新製品や新技術に関する研究開発を促進し、新分野への進出、新産業の創造等につなげる。 ○滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金(+40,000千円) 補助率：原則1/2(最大2/3)、上限：20,000千円 【モノづくり振興課】	10-2. 感染症対策製品開発支援 116,300千円 感染拡大に伴い、抗菌性能を持ったマスク、フェイスシールド、空調用フィルター等衛生、医療製品、抗菌関連製品への新たな参入や用途転換を進める企業を支援するため、試作、試験、評価に必要な技術支援を行う。 ●衛生関連製品生産開発支援事業(60,000千円) ●感染予防に対応した抗菌殺菌材料の開発支援事業(56,300千円) 【東北部工業技術センター、工業技術総合センター】
現場改善	11. アフターコロナを見据えた製造現場の自動化支援 23,700千円 バルブなどの地場産業を始めとする製造現場の自動化を進め、少ない人員でも生産活動が継続可能な体制を整えるため、中小企業がロボット、AI、IoT等の導入実験を行うための環境を整備する。 ●製造自動化支援事業(23,700千円) 【東北部工業技術センター】	